

ご意見シート結果

◎ 進行管理・評価方法について

○地域福祉計画事業報告（市民満足度）調査を2年に1回実施

○従来通りのA・B・C・Dでよいと思います。

自己評価、まして福祉に関しては評価することの難しさがあります。

パーセント評価・5段階どちらにしてもわかりにくいことに変わりはないと思います。

ただ、評価基準をある程度具体的に統一しておいてはいかがでしょうか。

たとえばBを基準点とし、B：例年通り・A：少しでも進捗している・C：例年より下回る・D：全くできていない等です。

○行政側の年度毎評価に対し、第3者側からの評価も必要。

縦割り行政に固持せず、横とのつながりを密にしてほしい。

○地域福祉に関する市民アンケート調査結果を考え、具体的な取り組みによっては市民サイドに立った評価も。

○住民へのアンケートの実施

住民からの評価は大切。先のアンケート結果でも示されたように、市・社協側と住民との隔たりが大きいことを痛感した。予算の関係もあるかとは思いますが、あいだに1度アンケートを取ることは活動を知ってもらう面においても有意義なのではないか。

○行政評価は毎年実施し、ランクと今後の方向性を示す。

総合審議会（地域）の評価方法がわかりやすい。

○行政の具体的取り組みで平成29年度重点取り組み計画・取り組み状況・評価・次年度に向けての進捗状況評価をしていくことは大事。

重点取り組み計画のステップを細かにして、できるだけ具体的な評価を。

○資料3-1について

4年間を通して作成をしてほしいとのご意見が出ていましたが、1年ごとに1

枚ずつ過去のものを追加していく形式でよいのではないのでしょうか。

D・C・Aについては、「具体的に」を大切をお願いします。

○各課における事業計画は、各課にて重点項目を策定されるもので、正正と実行していただきたいと考えています。

市民に対し「地域福祉計画」をいかに周知するのかがポイントであり、繰り返し能動的に実施してほしい。

評価についてですが、「評価のマトリックス」アウトプット（直接の成果）とアウトカム（短期・中期の成果）を確実に把握していただきたいと思います。

そして、「地域福祉計画」に各推進委員が市民として如何に関わりを持っていくのかが重要だと考えています。

「出来る事」を、「出来る時」に、「出来る範囲」で、を基本に。

○第3次印西市地域福祉計画進捗状況の進行管理については、今まで市役所での担当対象課等が評価としてAからDまでの定性的な評価をしていたが、今後は5段階評価として、5は計画以上に出来た。4は計画通りに実施できた。

3は計画の50%程度実施出来た。2は計画の25%程度実施出来た。1はまったく出来なかった。の各段階ごとの数値評価とし、定量的な評価に見直す。また、行政サイド等の評価と市民目線での評価が必ずしも一致していないと思われる項目が多々あり、行政サイド等が実施した具体的な取り組みが市民目線ではどのように評価されたのかを、実施結果を必ずその場で実施対象者等にアンケート等の調査により、市民目線での評価基準を同時並行して評価する形式にしてほしい。

このような評価形態に移行する前提として、今後はWEB（インターネット等）を利用した略リアルタイムなレスポンス評価の実施形態に移行するために、行政が提供する（仮称）“印西市地域福祉計画評価”と題する市民参加の総合的な評価体制を構築することを提唱します。市民が自発的に地域福祉に参画したいという実感を持つためにも、神媒体による情報発信や実施事項評価も大切と思いますが、ネットを活用したメガデータの活用は今後の～であり、それらのデータを分析することで、より多面的なデータ分析が可能となるばかりでなく、問題点が浮き彫りとなり、その対策にも有効活用が期待できます。アンケートを取ってその結果を単に表示するのではなく、それらの結果から導き出される対応策が今後の重要な糧となると思います。市民が計画された地域福祉計画を実感として感じ、それらが有機的に行政サイドと市民サイドに同時並行的に感知されることが、非常に重要であると考えています。

○4年間という事は、印西市地域福祉計画の「中期計画」という事であり地域福祉の実現ステップ、方法を示す重要な位置づけと理解します。

すでに目指すべきゴール自体は計画書として関係者間で議論の末に整理、製本され関係部門で共有されていることを前提に、以下今後の進捗管理についてコメントさせていただきます。

(進捗管理について)

①ターゲットの設定と明示：

実現を目指すテーマは、現在は実現できていない物、もしくは改善を要する物であり、その理由として現有経験、スキルの限界、実現のためのプロセスが不明確、もしくは責任組織がいまいちまたは強化を必要とする、資金を含むリソース課題等、色々な制約を抱えているものと想像します。そのために重要と認識しつつも優先度が落とされ、実現されないまま現在に至っていると思われます。

その為に、重要テーマを再浮上させ「裏側にある本質課題と合わせてどのように実現させるのか」を文字で表現する。

このステップがなければ現状からの変革は望めないと考えます。

point-1 ROADMAPとして4年間の「毎年」の実現目標を明示する (objectives)

point-2 それを実現させるために求められるリソース、スキル、経験を洗い出し明示する (skill)

point-3 実現のための必要なプロセスは何か洗い出す (process)

point-4 実現責任組織及び組織の強化策 (organization)

資料3-1で示された表について：

実施ロードマップとして各年度の実現目標 (point-1~4)のみを明示し、DO、CHECK、ACTIONは「資料3-2」として本表からは外す。

‘――福祉課の壁に模造紙サイズで張り付けて常に共有できるくらいの覚悟が必要(内部KPIともリンクするはず)’

②進捗管理：

H29年度用として「資料3-2」が準備されましたので、本資料について以下コメントします。

1 年間評価のフォームになっているが、少なくとも四半期(Q)毎の進捗確認が

必要と考えます。

――年度内の計画実現のためのリカバリー対策（評価が目的ではなく、
実現が目的）

2 「具体的取組み」は、内部議論が進んでいるようで細かく洗い出されている。

――実行計画として、できるだけ定量表現（例：老人ホームの職場体験
・・・＞1回／3か月 実施）化が望ましい

3 「支援」の表現が多いが、主体が別にあることになり実行責任の所在が
不明確である。

――”要請がなかったから実現できなかった”になりかねない。

――「支援」関係だけ集約して表現してはいかか。

自分たちが主体となるテーマが明確になる。

4 優先度付

――取組みに対する、市民目線での優先度づけ（例：A，B，C）

◎ その他

○地域福祉の理解を広げるために、地域福祉計画を市民に知ってもらい、市民一人ひとりが主体となる多様な助け合いにつなげたい。

○各課で行う事業評価方法は、統一して実施すべきではないか。

○行政と市民の情報交換のWEB対応については、マイナンバー等の情報をメールを通じてのアンケートや様々な環境で市民参加を実感できる形態に構築していくことが最重要であると思っています。AI（人工知能）アプリ等が企業の中で様々な活用されています。印西市も今後は様々な機会を通じてこれらの先端情報分析手段やその結果の市民への提供で、今までとはかなり違った行政集団に変身できると考えています。

○回覧する件ですが、自治会の無い地域もあります。集合住宅等は管理組合をお勧めします。

○地域住民をはじめとして、各種団体と市が連携していくことが重要。

○まずは地域福祉計画を市民に多く知ってもらい理解をしてもらうことが大切。

○地域に関連している団体と協力して活動するためにも、どのような団体があるのかを知る必要があり、以前やっていた円卓会議を是非復活させ、お互いに情

報交換ができればよいのでは。

それによって支部内（地域）の事情を少しでも把握できるのではないか。

○各委員が現在かかわっている福祉活動を表示し、それ以外のあまり活動できていない事業から順に話し合って計画を進めていけたらいい。

○地域福祉計画の市民への浸透が議論になりましたが、小中学校での授業の一環として、計画書を小中学生に説明する、意見交換する時間を用意してはと考えます。

また、市役所の正面玄関に長崎の原爆投下に関するパネルが展示されていますが、福祉計画書の概要版の同じようなサイズのパネルにして展示してはいかがだろうか。市ホームページの活用。インターネット利用を高齢化を理由に優先度を下げるのは時代に逆行している。

むしろ、ホームページに情報が生活の一部となるようにPR、活用を促進する必要がある。一度アンケートを取って、利用普及率、普及向上のヒントを得てはいいかかと思ひます。
